

日興FWS・ 日本株クオリティ 【運用報告書(全体版)】

(2024年8月1日から2025年7月31日まで)

第 **4** 期
決算日 2025年7月31日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主として日本の株式に投資し、クオリティを重視したアクティブ運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（設定日：2021年8月3日）
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主として日本の株式に投資し、クオリティを重視したアクティブ運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 コムジェスト日本株式ファンド（適格機関投資家限定） コムジェスト日本株式マザーファンド キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 本邦貨建て公社債および短期金融商品等
当ファンドの運用方法	■投資信託証券への投資を通じて、主として日本の株式に投資し、クオリティを重視したアクティブ運用を行います。 ■指定投資信託証券の選定については、SMBGグローバル・インベストメント&コンサルティング株式会社からの助言を受けます。なお、指定投資信託証券は、継続的にモニタリングを行い必要な場合は入替えも行います。
組入制限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	■年1回（原則として毎年7月31日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 （ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 （基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) TOPIX (東証株価指数、配当込み)		公社債 組入比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税金 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率	騰落率			
(設定日) 2021年8月3日	円 10,000	円 -	% -	3,065.49	% -	% -	% -	百万円 1
1期(2022年8月1日)	8,398	0	△16.0	3,172.11	3.5	0.0	97.4	1,309
2期(2023年7月31日)	9,102	0	8.4	3,861.80	21.7	0.0	97.8	1,566
3期(2024年7月31日)	10,382	0	14.1	4,752.72	23.1	0.0	98.1	2,115
4期(2025年7月31日)	11,243	0	8.3	5,132.22	8.0	0.0	98.0	2,397

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数) TOPIX (東証株価指数、配当込み)		公社債 組入比率	投資信託 証券 組入比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2024年7月31日	円 10,382	% -	4,752.72	% -	% 0.0	% 98.1
8月末	10,339	△0.4	4,615.06	△2.9	0.0	98.1
9月末	10,662	2.7	4,544.38	△4.4	0.0	98.1
10月末	10,392	0.1	4,629.83	△2.6	0.0	98.0
11月末	10,330	△0.5	4,606.07	△3.1	0.0	98.0
12月末	10,584	1.9	4,791.22	0.8	0.0	98.1
2025年1月末	10,496	1.1	4,797.95	1.0	0.0	97.9
2月末	10,192	△1.8	4,616.34	△2.9	0.0	97.9
3月末	10,110	△2.6	4,626.52	△2.7	0.0	97.9
4月末	9,908	△4.6	4,641.96	△2.3	0.0	97.9
5月末	10,899	5.0	4,878.83	2.7	0.0	98.1
6月末	11,259	8.4	4,974.53	4.7	0.0	98.1
(期末) 2025年7月31日	11,243	8.3	5,132.22	8.0	0.0	98.0

※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2024年8月1日から2025年7月31日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	10,382円
期末	11,243円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+8.3% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、TOPIX(東証株価指数、配当込み)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2024年8月1日から2025年7月31日まで)

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として日本の株式に投資し、クオリティを重視したアクティブ運用を行いました。

上昇要因

- 三菱重工業、日立製作所などが好業績や堅調な業績見通しなどを背景に株価が上昇したこと
- NTTデータグループが親会社NTTによるプレミアムTOB(株式公開買付)などを背景に株価が上昇したこと

投資環境について(2024年8月1日から2025年7月31日まで)

日本の株式市場は上昇しました。

米国株式市場がAI関連を中心に上昇したことに加え、日米関税交渉が想定より早期かつ低税率で合意された局面で輸出関連の自動車株を中心に上昇したことなどがプラス要因となりました。

また、利上げ実施や株主還元強化への期待などによるメガバンクの株価上昇も支援材料となりました。

ポートフォリオについて(2024年8月1日から2025年7月31日まで)

当ファンド

「コムジェスト日本株式ファンド(適格機関投資家限定)」の組入比率を高位に保ちました。

コムジェスト日本株式ファンド
(適格機関投資家限定)

「コムジェスト日本株式マザーファンド」の組入比率を高位に保ちました。

(コムジェスト日本株式マザーファンド)

当ファンドの投資戦略は、常に個別企業の長期的な利益成長に着目したものであり、業種別配分は行いません。投資判断は、個別企業の5年を軸とした利益成長、成長への確信度、バリュエーション(投資価値評価)で判断します。また、株式組入比率は基本的に高位を維持します。

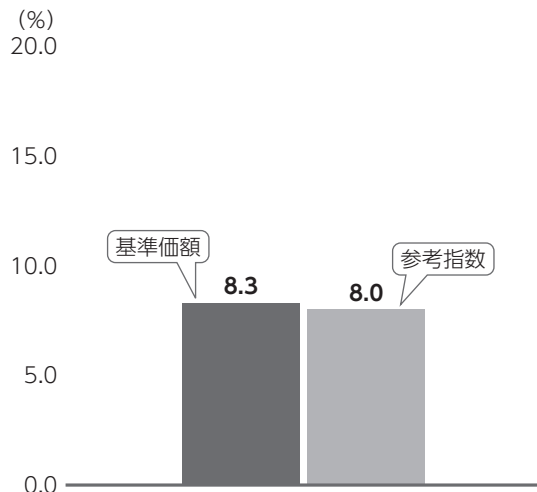
期中、長期的な成長への確信度が高まったことから楽天銀行、東宝、カプコンなどへの新規投資を実施しました。また、バリュエーションの魅力が高まった企業や確信度が高まった企業の買い増しを実施し、一方、日本空港ビルデング、豊田自動織機、オリエンタルランドなど相対的な魅力度が低下した企業、成長への確信度が低下した企業の売却、および、一部売却を実施しました。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について(2024年8月1日から2025年7月31日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてTOPIX(東証株価指数、配当込み)を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

分配金について(2024年8月1日から2025年7月31日まで)

(単位：円、1万円当たり、税引前)

項目	第4期
当期分配金 (対基準価額比率)	0 (0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	1,994

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

「コムジェスト日本株式ファンド(適格機関投資家限定)」の組入比率を高位に保ちます。

コムジェスト日本株式ファンド (適格機関投資家限定)

「コムジェスト日本株式マザーファンド」の組入比率を高位に保ちます。

(コムジェスト日本株式マザーファンド)

どのような市場環境においても、長期的に高い利益成長が期待できるクオリティグロース企業を厳選し、投資していくという投資方針に変更はありません。

ポートフォリオは、日本の構造的な変化やアジ

アを中心とした海外の成長を捉え、または独自の技術力等を活かして今後5年間も年率2ケタの利益成長が実現できると予想される企業で構成されています。投資先企業のように、魅力的な利益率を有するユニークな企業は、関税などの影響を乗り越え、さらには競合他社からシェアを奪うものとみております。また3年間継続して投資先企業が評価されにくい市場環境でしたが、これまで過小評価されてきた持続的な成長を実現している優良企業が再評価されつつある環境に変化してきていると捉えています。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

3 お知らせ

約款変更について

- 投資助言会社を「S M B C 日興証券株式会社」から「S M B C グローバル・インベストメント&コンサルティング株式会社」へ変更することに伴い、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2024年10月29日)
- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2025年4月1日)

1万口当たりの費用明細(2024年8月1日から2025年7月31日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	23円	0.225%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は10,321円です。 投信会社:ファンド運用の指図等の対価 販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	1	0.005	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用 その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	24	0.230	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

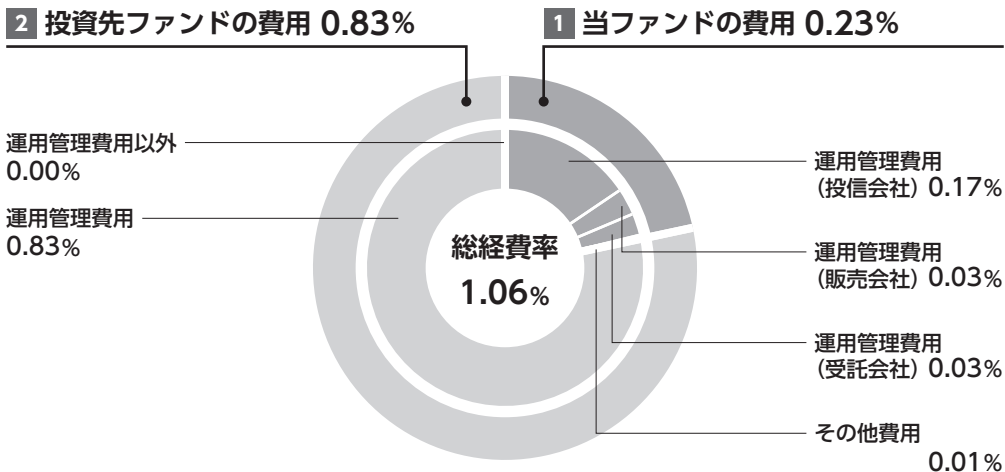
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率(1+2)	1.06%
1 当ファンドの費用の比率	0.23%
2 投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.83%
投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.00%

- ※ **1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。
- ※ **2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、「1万口当たりの費用明細」をもとに、投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。
- ※ **1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。
- ※ 上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は1.06%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2024年8月1日から2025年7月31日まで)

投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国内	コムジェスト日本株式ファンド (適格機関投資家限定)	口 172, 123, 183	千円 371, 162	口 132, 139, 221	千円 285, 357

※金額は受渡し代金。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

■ 利害関係人との取引状況等 (2024年8月1日から2025年7月31日まで)

利害関係人との取引状況

日興FWS・日本株クオリティ

当期中における利害関係人との取引等はありません。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
公 社 債	百万円 6, 715	百万円 1, 197	% 17. 8	百万円 -	百万円 -	% -

※平均保有割合 0.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMBC日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年8月1日から2025年7月31日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2025年7月31日現在)

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	期首(前期末)	期末		
	口数	口数	評価額	組入比率
コムジェスト日本株式ファンド(適格機関投資家限定)	953,860,856	993,844,818	2,350,144千円	98.0%
合計	953,860,856	993,844,818	2,350,144	98.0

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 親投資信託残高

種類	期首(前期末)	期末		
	口数	口数	評価額	評価額
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	千口 19	千口 19	千円 20	千円 20

※キャッシュ・マネジメント・マザーファンドの期末の受益権総口数は4,967,466,101口です。

■ 投資信託財産の構成

(2025年7月31日現在)

項目	期	期末
	評価額	比率
投資信託受益証券	2,350,144千円	97.9%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	20	0.0
コール・ローン等、その他	49,851	2.1
投資信託財産総額	2,400,016	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年7月31日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	2,400,016,011円
コール・ローン等	49,851,127
投資信託受益証券(評価額)	2,350,144,841
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド(評価額)	20,043
(B) 負 債	2,566,938
未払信託報酬	2,460,204
その他未払費用	106,734
(C) 純資産総額(A-B)	2,397,449,073
元 本	2,132,430,833
次期繰越損益金	265,018,240
(D) 受益権総口数	2,132,430,833口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,243円

※当期における期首元本額2,037,224,759円、期中追加設定元本額416,368,964円、期中一部解約元本額321,162,890円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2024年8月1日 至2025年7月31日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	163,955円
受 取 利 息	163,955
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	191,083,217
売 買 益	199,634,272
売 買 損	△ 8,551,055
(C) 信 託 報 酬 等	△ 4,977,376
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	186,269,796
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	195,892,330
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△117,143,886
(配当等相当額)	(43,196,099)
(売買損益相当額)	(△160,339,985)
(G) 合 計(D+E+F)	265,018,240
次 期 繰 越 損 益 金(G)	265,018,240
追 加 信 託 差 損 益 金	△117,143,886
(配当等相当額)	(43,196,099)
(売買損益相当額)	(△160,339,985)
分 配 準 備 積 立 金	382,162,126

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	159,518円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	186,110,278
(c) 収益調整金	43,196,099
(d) 分配準備積立金	195,892,330
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	425,358,225
1万口当たり当期分配対象額	1,994.71
(f) 分配金	0
1万口当たり分配金	0

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	当	期

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

コムジェスト日本株式ファンド

(適格機関投資家限定)
追加型投信／国内／株式

運用報告書【全体版】 《第9期》

決算日：2024年12月25日

(作成対象期間2023年12月26日～2024年12月25日)

受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「コムジェスト日本株式ファンド」(適格機関投資家限定)は、2024年12月25日に第9期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

【当ファンドの仕組み】

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
投資対象	コムジェスト日本株式マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。	
運用方針	ベビーファンド	コムジェスト・エス・エー社に運用指図権限を委託しているマザーファンド受益証券への投資を通してこの投資信託にかかる信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として、運用を行います。 親投資信託の受益証券への組入比率は原則として高位を維持します。
	マザーファンド	主として日本の株式市場に上場する企業が発行する株式等を中心に投資を行うことにより、この投資信託にかかる信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として、運用を行います。
主な組入制限	ベビーファンド	➢株式への実質投資割合には制限を設けません。 ➢同一銘柄の株式への実質投資割合は、原則として投資信託財産の純資産総額の10%以内とします。
	マザーファンド	➢株式への投資割合には制限を設けません。 ➢同一銘柄の株式への投資割合は、原則として投資信託財産の純資産総額の10%以内とします。
分配方針	➢分配対象範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当・利子等収益と売買益等の全額とします。 ➢分配原資が少額の場合には、分配を行わないこともあります。	

コムジェスト・アセットマネジメント株式会社

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-8-2

HPアドレス：<http://www.comgest.co.jp/>

【当運用報告書に関するお問合せ先】

マーケティング部 TEL 03-4588-3640

受付時間 営業日の午前9時～午後5時

土日・祝日等は除く

当運用報告書は郵送又はEメールにて送付いたします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み	み騰落	期騰落	中率		
	円	円	%		%	%	百万円
5期(2020年12月25日)	21,242	0	35.2	14,712	5.8	98.6	10,549
6期(2021年12月27日)	20,391	0	△4.0	16,709	13.6	95.5	12,999
7期(2022年12月26日)	16,949	0	△16.9	16,505	△1.2	96.3	14,189
8期(2023年12月25日)	19,045	0	12.4	20,799	26.0	95.6	18,252
9期(2024年12月25日)	21,670	0	13.8	24,900	19.7	94.7	21,494

(注) 当ファンドにベンチマークはありません。

(注) 参考指数はTOPIX(配当込)。参考指数は設定日を10,000として指数化しています。(以下同じ)

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注) 純資産総額は単位未満切り捨て。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	
(期首) 2023年12月25日	円 19,045	% —		% —	% 95.6
12月末	19,267	1.2	21,085	1.4	95.6
2024年1月末	19,879	4.4	22,732	9.3	94.7
2月末	21,211	11.4	23,852	14.7	96.4
3月末	21,994	15.5	24,910	19.8	96.9
4月末	21,003	10.3	24,682	18.7	94.4
5月末	21,351	12.1	24,968	20.0	96.6
6月末	22,114	16.1	25,330	21.8	96.4
7月末	21,989	15.5	25,193	21.1	96.7
8月末	21,808	14.5	24,464	17.6	95.2
9月末	21,466	12.7	24,089	15.8	95.1
10月末	21,698	13.9	24,542	18.0	95.5
11月末	21,599	13.4	24,416	17.4	96.3
(期末) 2024年12月25日	21,670	13.8	24,900	19.7	94.7

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドにベンチマークはありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

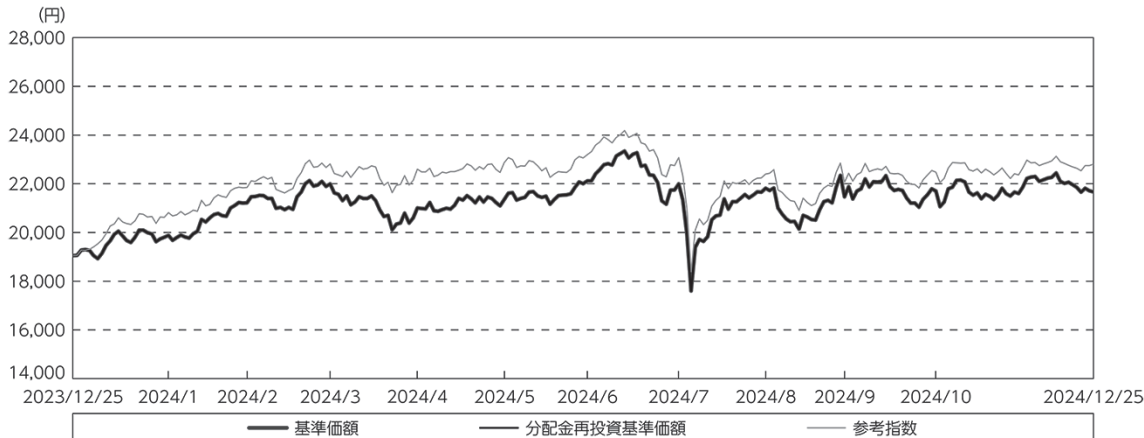
(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

【運用経過】

基準価額は、前期末の19,045円から第9期末は21,670円となり13.8%上昇しました。

期中の基準価額の推移



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

基準価額の主な変動要因

・プラス要因

2024年の日本の株式市場も過去3年同様、たとえ堅調な業績であっても適切な株価評価がなされない企業が多く見られましたが、一方で適切に評価された一部の投資先企業は、株価が上昇しました。

パフォーマンス寄与上位は、総合重機最大手で、世界トップシェアを有するガスタービン事業を始め、航空エンジン、CO₂回収プラント、航空・防衛・宇宙事業などを展開する三菱重工、ランニングシューズを柱に各種スポーツシューズに強みを持つ世界的なスポーツ用品メーカーのアシックス、産業用エレクトロニクスの最大手であり、発電所や汎用コンピュータ、液晶ディスプレイ、ICチップなど多岐に渡る製品を手がける日立製作所などでした。3社とも持続的な成長に向け取り組んだ大胆な事業の選択と集中、構造改革の推進により低迷期を脱し、成長企業へと転身を遂げました。コムジストでは、そのような変化に着目し、2023年からこれら3社に投資を実施しましたが、引き続き今後5年にわたり年率2桁の利益成長を予想しています。

・マイナス要因

マイナス寄与上位は、半導体用マスクブランクス欠陥検査装置世界トップシェアのレーザーテック、半導体製造の前工程における成膜プロセスに特化した装置メーカーのKOKUSA I ELECTRIC、即席麺国内最大手で「カップヌードル」、「チキンラーメン」などを手がける日清食品ホールディングスなどでした。

レーザーテックは2024年6月初めのScorpion Capitalの空売りレポートによりセンチメントが悪化しました。レポートが指摘する会計不正疑惑やEUVマスク検査装置ACTISの売れ行き懸念

について同社ははっきりと否定しました。その後の決算やガイダンスで堅調な業況が証明され、ファンダメンタルズは不変と見ていますが、足元は半導体セクター全体の調整や主要顧客インテルの事業不振などが影響し、株価は軟調な推移となりました。

KOKUSA I ELECTRICは、良好なファンダメンタルズにもかかわらず、半導体セクター全体の調整や中国事業のウェイトが比較的高く、対中規制の影響などを含め懸念が生じたことなどが主な要因となり、株価は大幅下落となりました。前出のレーザーテック、同社とも株価は下落しましたが、見通しに大きな変更はなく、継続保有の方針です。

日清食品ホールディングスは、海外、特に米国の強いインフレ率を背景に、米国の即席麺需要の伸長を期待していますが、足元の進捗が会社想定の1桁台半ばに対してやや下回る推移となっていることが株価にネガティブに影響しました。また、2025年は米国の新工場の稼働に伴う償却増もあり利益成長の重石になる可能性が嫌気されています。

投資環境

ここ数年、日本株市場を支配したバリューストック優勢の相場展開は、2023年9月以降ようやく緩和され、2024年は徐々に成長株も評価される局面を迎えました。

東証株価指数は、当ファンドの計算期間で19.7%上昇しましたが、引き続き、インフレ、金利上昇、円安といったテーマの恩恵を受けると考えられる企業が上昇をけん引しました。

セクター別寄与度上位は、ウォーレン・バフェット氏が買増しを実施したことで注目を集めた商社株が分類される資本財・サービスが寄与度トップ、金融セクターが2番目の寄与度となりました。

運用方針・ポートフォリオについて

〈当ファンド〉

主要投資対象である「コムジエスト日本株式マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れました。

〈コムジエスト日本株式マザーファンド〉

- ・約款の投資方針通り、国内企業が発行する株式を中心に投資を行いました。
- ・銘柄につきましては、コムジエストの投資アプローチに沿って長期的に利益成長が可能だと考えられるクオリティグロース企業を選別し、妥当割安な機会をとらえて投資しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標基準となるベンチマークは設けておりません。

参考指数はTOPIX（配当込）です。

参考指数との差異に関して

過去3年同様、当ファンドにとって厳しい市場環境となりました。参考指数の上昇をけん引した自動車（トヨタ自動車）や銀行、商社株を保有していなかったこと、一部保有銘柄の株価下落などが差異の主な要因となりました。

一方で、2023年後半以降、当ファンドの投資先企業の有機的成長率（オーガニックグロース）は市場全体の成長率を上回り、再び株価が利益成長を反映する局面を迎えたものと見ています。力強い利益成長が予想される企業に過去最低水準の割安なバリュエーションで投資することは、歪んだ市場環境においても有効であると信じています。

分配金について

当期の収益分配金については、基準価額水準等を勘案した結果、分配を行わないことが今後の安定的な運用につながると判断し、無分配とする方針を決めました。なお、収益分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第9期
	2023年12月26日～ 2024年12月25日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	12,589

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

〈当ファンド〉

主要投資対象である「コムジエスト日本株式マザーファンド」の受益証券の組み入れを高位に維持し、基準価額の上昇に努めます。

〈コムジエスト日本株式マザーファンド〉

どのような市場環境においても、長期的に高い利益成長が期待できるクオリティグロース企業に選別投資していくというコムジエストの投資方針に変更はありません。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年12月26日～2024年12月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	182	0.856	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(117)	(0.550)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(59)	(0.275)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(7)	(0.031)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	8	0.039	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(8)	(0.039)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.003)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	191	0.898	
期中の平均基準価額は、21,281円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2023年12月26日～2024年12月25日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
コムジエスト日本株式マザーファンド	千口 542,536	千円 1,215,590	千口 300,780	千円 683,760

(注) 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2023年12月26日～2024年12月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	コムジエスト日本株式マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	15,994,541千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	23,580,569千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.67	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年12月26日～2024年12月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年12月26日～2024年12月25日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2023年12月26日～2024年12月25日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2024年12月25日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
コムジエスト日本株式マザーファンド	千口 8,977,523	千口 9,219,279	千円 21,489,218

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年12月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コムジエスト日本株式マザーファンド	21,489,218	99.6
コール・ローン等、その他	86,679	0.4
投資信託財産総額	21,575,897	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年12月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	21,575,897,971
コール・ローン等	86,679,159
コムジエスト日本株式マザーファンド(評価額)	21,489,218,551
未収利息	261
(B) 負債	81,436,393
未払信託報酬	81,161,393
その他未払費用	275,000
(C) 純資産総額(A-B)	21,494,461,578
元本	9,919,070,677
次期繰越損益金	11,575,390,901
(D) 受益権総口数	9,919,070,677口
1万口当たり基準価額(C/D)	21,670円

(注) 当ファンドの期首元本額は9,584,030,780円、期中追加設定元本額は588,101,709円、期中一部解約元本額は253,061,812円です。

(注) また、1口当たり純資産額は2,1670円です。

○損益の状況 (2023年12月26日～2024年12月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	24,241
受取利息	28,090
支払利息	△ 3,849
(B) 有価証券売買損益	2,655,975,700
売買益	2,713,943,033
売買損	△ 57,967,333
(C) 信託報酬等	△ 158,387,038
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,497,612,903
(E) 前期繰越損益金	2,419,505,585
(F) 追加信託差損益金	6,658,272,413
(配当等相当額)	(7,568,776,993)
(売買損益相当額)	(△ 910,504,580)
(G) 計(D+E+F)	11,575,390,901
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	11,575,390,901
追加信託差損益金	6,658,272,413
(配当等相当額)	(7,570,377,817)
(売買損益相当額)	(△ 912,105,404)
分配準備積立金	4,917,118,488

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(286,605,431円)、費用控除後の有価証券等損益額(1,192,618,936円)、信託約款に規定する収益調整金(7,570,377,817円)および分配準備積立金(3,437,894,121円)より分配対象収益は12,487,496,305円(10,000口当たり12,589円)ですが、当期に分配した金額はありません。

(注) 当ファンドが主要投資対象としております、コムジエスト日本株式マザーファンドは、運用の指図権限をComgest SAに委託しております。その費用として、委託者報酬のうち、販売会社へ支払う手数料を除いた額より、運用権限委託契約に定められた報酬額を支払っております。

コムジェスト日本株式マザーファンド (親投資信託)

運用報告書 《第9期》

決算日：2024年12月25日

(作成対象期間2023年12月26日～2024年12月25日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	株式投資信託 追加型投信／国内／株式（親投資信託）
信託期間	無期限
投資対象	日本市場に上場する企業が発行する株式等を主要投資対象とします。
運用方針	主として日本の株式市場に上場する企業が発行する株式等を中心に投資を行います。 徹底したファンダメンタル分析に基づいて、高い利益成長が期待される企業を中心に個別銘柄を選定し、集中的に投資することで信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
投資制限	> 株式への投資割合には制限を設けません。 > 同一銘柄の株式への投資割合は、原則として投資信託財産の純資産総額の10%以内とします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入比率	純資産総額
	円	騰落率	円	騰落率		
5期(2020年12月25日)	22,158	36.3	14,712	5.8	98.6	43,997
6期(2021年12月27日)	21,431	△ 3.3	16,709	13.6	95.5	33,219
7期(2022年12月26日)	17,956	△16.2	16,505	△ 1.2	96.3	22,110
8期(2023年12月25日)	20,327	13.2	20,799	26.0	95.6	24,846
9期(2024年12月25日)	23,309	14.7	24,900	19.7	94.8	23,280

(注) 当ファンドにベンチマークはありません。

(注) 参考指数はTOPIX(配当込)。参考指数は設定日を10,000として指数化しています。(以下同じ)

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注) 純資産総額は単位未満切り捨て。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率
	円	騰落率	円	騰落率	
(期首) 2023年12月25日	20,327	—	20,799	—	95.6
12月末	20,566	1.2	21,085	1.4	95.6
2024年1月末	21,234	4.5	22,732	9.3	94.6
2月末	22,670	11.5	23,852	14.7	96.4
3月末	23,521	15.7	24,910	19.8	96.9
4月末	22,478	10.6	24,682	18.7	94.4
5月末	22,865	12.5	24,968	20.0	96.7
6月末	23,696	16.6	25,330	21.8	96.5
7月末	23,579	16.0	25,193	21.1	96.8
8月末	23,400	15.1	24,464	17.6	95.3
9月末	23,047	13.4	24,089	15.8	95.1
10月末	23,312	14.7	24,542	18.0	95.6
11月末	23,220	14.2	24,416	17.4	96.4
(期末) 2024年12月25日	23,309	14.7	24,900	19.7	94.8

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドにベンチマークはありません。

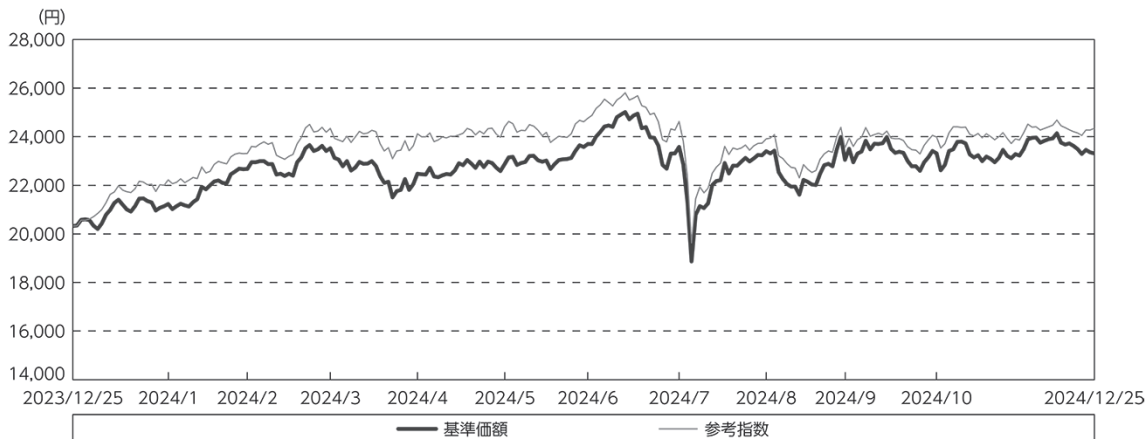
(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

【運用経過】

基準価額は、前期末の20,327円から第9期末は23,309円となり14.7%上昇しました。

期中の基準価額の推移



(注) 参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

基準価額の主な変動要因

・プラス要因

2024年の日本の株式市場も過去3年同様、たとえ堅調な業績であっても適切な株価評価がなされない企業が多く見られましたが、一方で適切に評価された一部の投資先企業は、株価が上昇しました。

パフォーマンス寄与上位は、総合重機最大手で、世界トップシェアを有するガスタービン事業を始め、航空エンジン、CO₂回収プラント、航空・防衛・宇宙事業などを展開する三菱重工、ランニングシューズを柱に各種スポーツシューズに強みを持つ世界的なスポーツ用品メーカーのアシックス、産業用エレクトロニクスの最大手であり、発電所や汎用コンピュータ、液晶ディスプレイ、ICチップなど多岐に渡る製品を手がける日立製作所などでした。3社とも持続的な成長に向け取り組んだ大胆な事業の選択と集中、構造改革の推進により低迷期を脱し、成長企業へと転身を遂げました。コムジストでは、そのような変化に着目し、2023年からこれら3社に投資を実施しましたが、引き続き今後5年にわたり年率2桁の利益成長を予想しています。

・マイナス要因

マイナス寄与上位は、半導体用マスクブランクス欠陥検査装置世界トップシェアのレーザーテック、半導体製造の前工程における成膜プロセスに特化した装置メーカーのKOKUSA I ELECTRIC、即席麺国内最大手で「カップヌードル」、「チキンラーメン」などを手がける日清食品ホールディングスなどでした。

レーザーテックは2024年6月初めのScorpion Capitalの空売りレポートによりセンチメントが悪化しました。レポートが指摘する会計不正疑惑やEUVマスク検査装置ACTISの売れ行き懸念について同社ははっきりと否定しました。その後の決算やガイダンスで堅調な業況が証明され、ファンダメンタルズは不変と見ていますが、足元は半導体セクター全体の調整や主要顧客インテルの事業不振などが影響し、株価は軟調な推移となりました。

KOKUSAI ELECTRICは、良好なファンダメンタルズにもかかわらず、半導体セクター全体の調整や中国事業のウェイトが比較的高く、対中規制の影響などを含め懸念が生じたことなどが主な要因となり、株価は大幅下落となりました。前出のレーザーテック、同社とも株価は下落しましたが、見通しに大きな変更はなく、継続保有の方針です。

日清食品ホールディングスは、海外、特に米国の強いインフレ率を背景に、米国の即席麺需要の伸長を期待していますが、足元の進捗が会社想定の1桁台半ばに対してやや下回る推移となっていることが株価にネガティブに影響しました。また、2025年は米国の新工場の稼働に伴う償却増もあり利益成長の重石になる可能性が嫌気されています。

投資環境

ここ数年、日本株市場を支配したバリュー株優勢の相場展開は、2023年9月以降ようやく緩和され、2024年は徐々に成長株も評価される局面を迎えました。

東証株価指数は、当ファンドの計算期間で19.7%上昇しましたが、引き続き、インフレ、金利上昇、円安といったテーマの恩恵を受けると考えられる企業が上昇をけん引しました。

セクター別寄与度上位は、ウォーレン・バフェット氏が買増しを実施したことで注目を集めた商社株が分類される資本財・サービスが寄与度トップ、金融セクターが2番目の寄与度となりました。

運用方針・ポートフォリオについて

- ・約款の投資方針通り、国内企業が発行する株式を中心に投資を行いました。
- ・銘柄につきましては、コムジェストの投資アプローチに沿って長期的に利益成長が可能だと考えられるクオリティグロース企業を選別し、妥当割安な機会をとらえて投資しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標基準となるベンチマークは設けておりません。
参考指数はTOPIX（配当込）です。

参考指数との差異に関して

過去3年同様、当ファンドにとって厳しい市場環境となりました。参考指数の上昇をけん引した自動車（トヨタ自動車）や銀行、商社株を保有していなかったこと、一部保有銘柄の株価下落などが差異の主な要因となりました。

一方で、2023年後半以降、当ファンドの投資先企業の有機的成長率（オーガニックグロース）は市場全体の成長率を上回り、再び株価が利益成長を反映する局面を迎えたものと見ています。力強い利益成長が予想される企業に過去最低水準の割安なバリュエーションで投資することは、歪んだ市場環境においても有効であると信じています。

今後の運用方針

どのような市場環境においても、長期的に高い利益成長が期待できるクオリティグロース企業に選別投資していくというコムジェストの投資方針に変更はありません。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年12月26日～2024年12月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	9 (9)	% (0.038)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	9	0.038	
期中の平均基準価額は、22,799円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2023年12月26日～2024年12月25日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 1,281 (2,154)	千円 5,527,355 ()	千株 3,409	千円 10,467,185

(注) 金額は受け渡し代金。単位未満は切り捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2023年12月26日～2024年12月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	15,994,541千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	23,580,569千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.67

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年12月26日～2024年12月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年12月26日～2024年12月25日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2024年12月25日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
食料品 (5.5%)			
味の素	111.2	114.4	725,296
日清食品ホールディングス	37.8	128.3	481,894
繊維製品 (1.0%)			
東レ	706	—	—
化学 (6.6%)			
信越化学工業	182.5	112.6	584,619
デクセリアルズ	108.8	356.1	867,459
医薬品 (1.6%)			
第一三共	—	83.7	362,923
非鉄金属 (1.0%)			
住友金属鉱山	57	—	—
機械 (9.8%)			
ディスコ	—	9.5	400,900
ダイキン工業	17.6	—	—
ダイフク	288.3	253.5	839,085
三菱重工業	43	411.3	915,553
電気機器 (25.0%)			
日立製作所	38.7	223.2	869,364
KOKUSAI ELECTRIC	—	109.2	231,176
ソシオネクスト	—	118.7	307,907
ソニーグループ	75.8	271.5	897,307
キーエンス	13.7	12	760,800
シスメックス	63.1	197.9	577,274
レーザーテック	28.4	22.2	332,889
ファナック	145.5	114.9	463,506
浜松トニクス	76.3	99	172,309
村田製作所	143.7	180	446,400
東京エレクトロン	31.5	19.6	464,520
輸送用機器 (2.2%)			
豊田自動織機	30.9	—	—
スズキ	98.9	284.5	494,745
精密機器 (5.4%)			
HOYA	37.9	39.5	779,927

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
朝日インテック	202.9	160.4	406,373	
その他製品 (3.5%)				
アシックス	91.3	254.1	778,562	
情報・通信業 (13.8%)				
GMOペイメントゲートウェイ	53.3	68.1	540,850	
オービック	31.8	166.5	777,055	
LINEヤフー	614.3	—	—	
NTTデータグループ	265.3	258.2	770,210	
カブコン	—	112.3	382,269	
ソフトバンクグループ	53.7	64.1	571,836	
卸売業 (2.8%)				
神戸物産	198.3	183.9	619,191	
小売業 (7.7%)				
MonotaRO	213.7	—	—	
パンパシフィック・インターナショナルホールディングス	303.9	184.8	742,711	
ニトリホールディングス	38.1	—	—	
ファーストリテイリング	24	18.2	964,782	
保険業 (6.3%)				
第一生命ホールディングス	279.9	188.6	794,383	
東京海上ホールディングス	103.4	104.6	583,981	
その他金融業 (3.4%)				
オリックス	257.5	226.4	757,081	
不動産業 (3.1%)				
三井不動産	—	285.2	356,500	
日本空港ビルデング	107	65.4	319,544	
サービス業 (3.3%)				
エムスリー	141.7	—	—	
オリエンタルランド	138.2	—	—	
リクルートホールディングス	85.8	64.9	720,390	
合 計	株 数・金 額	5,540	5,567	22,061,582
	銘柄数<比率>	40	37	<94.8%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年12月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	22,061,582	94.8
コール・ローン等、その他	1,219,097	5.2
投資信託財産総額	23,280,679	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年12月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	23,280,679,689
コール・ローン等	1,214,392,232
株式(評価額)	22,061,582,600
未収配当金	4,701,200
未収利息	3,657
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A－B)	23,280,679,689
元本	9,987,713,329
次期繰越損益金	13,292,966,360
(D) 受益権総口数	9,987,713,329口
1万口当たり基準価額(C/D)	23,309円

(注) 当親ファンドの期首元本額は12,223,163,526円、期中追加設定元本額は830,075,568円、期中一部解約元本額は3,065,525,765円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、【元本の内訳】の通りです。

(注) また、1口当たり純資産額は2,3309円です。

元本の内訳

コムジエスト日本株式ファンド(適格機関投資家限定) 9,219,279,485円

コムジエスト日本株式ファンドD(適格機関投資家限定) 768,433,844円

○損益の状況

(2023年12月26日～2024年12月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	357,477,220
受取配当金	357,257,733
受取利息	479,676
その他収益金	14,932
支払利息	△ 275,121
(B) 有価証券売買損益	3,237,673,853
売買益	5,461,073,922
売買損	△ 2,223,400,069
(C) 当期損益金(A+B)	3,595,151,073
(D) 前期繰越損益金	12,623,215,090
(E) 追加信託差損益金	1,050,364,432
(F) 解約差損益金	△ 3,975,764,235
(G) 計(C+D+E+F)	13,292,966,360
次期繰越損益金(G)	13,292,966,360

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

第19期（2024年7月26日から2025年7月25日まで）

信託期間	無期限（設定日：2007年2月20日）
運用方針	■本邦貸建て公社債および短期金融商品等に投資を行い、利息等収入の確保を図ります。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■最近5期の運用実績

決算期	基準 円	価額		公社 入 社 比	債 率	純 総 資	産 額
		騰 落	中 率 %				
15期（2021年7月26日）	10,154		△0.1		62.8		百万円 5,851
16期（2022年7月25日）	10,152		△0.0		75.3		4,586
17期（2023年7月25日）	10,148		△0.0		68.8		3,220
18期（2024年7月25日）	10,147		△0.0		82.2		4,388
19期（2025年7月25日）	10,175		0.3		68.0		4,118

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準 円	価額		公社 入 社 比	債 率
		騰 落	率 %		
(期首) 2024年7月25日	10,147		—		82.2
7月末	10,146		△0.0		63.0
8月末	10,146		△0.0		62.8
9月末	10,150		0.0		59.8
10月末	10,151		0.0		68.9
11月末	10,150		0.0		73.1
12月末	10,153		0.1		75.4
2025年1月末	10,154		0.1		70.0
2月末	10,156		0.1		70.4
3月末	10,160		0.1		65.8
4月末	10,164		0.2		69.6
5月末	10,168		0.2		69.6
6月末	10,172		0.2		69.3
(期末) 2025年7月25日	10,175		0.3		68.0

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2024年7月26日から2025年7月25日まで）

基準価額等の推移



期首	10,147円
期末	10,175円
騰落率	+0.3%

▶ 基準価額の主な変動要因（2024年7月26日から2025年7月25日まで）

当ファンドは、本邦通貨建ての公社債および短期金融商品等を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行いました。

上昇要因

- ・日銀が2025年1月に追加利上げを行ったことを受け、短期公社債や短期金融商品の利回りが上昇し、利子等の収益を確保したこと

▶ **投資環境について（2024年7月26日から2025年7月25日まで）**

国内短期金融市場は下落しました。

7月末に日本銀行は日銀当座預金付利金利を0.25%へ引き上げ、無担保コール翌日金利を0.25%程度で推移するよう促すことを決定しました。8月に入ると円高や株安が進んだことでリスク回避の動きが強まり、国内金利は急低下しました。10月以降は米大統領選を受けた米国金利の上昇や日銀のタカ派姿勢を背景に、国内金利は上昇に転じました。2025年1月には日本銀行が無担保コール翌日金利の誘導目標を0.5%程度へ引き上げ、金利の上昇が続きました。4月以降は米国の関税措置や中東情勢の緊迫化が金利低下要因となったものの、関税交渉の進展や財政悪化懸念等を背景に、期末にかけて国内金利は上昇基調で推移しました。

国庫短期証券3ヵ月物利回りは、一時マイナス圏まで低下する局面もあったものの、10月下旬以降は上昇基調で推移しました。

▶ **ポートフォリオについて（2024年7月26日から2025年7月25日まで）**

安全性と流動性を考慮し、短期国債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期国債を中心とした運用を継続しました。

▶ **ベンチマークとの差異について（2024年7月26日から2025年7月25日まで）**

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

国内景気は米国の関税措置による下押し圧力がかかるものの、賃金上昇による消費の下支えや企業の設備投資需要の下、先行きは成長軌道に戻る見通しです。CPIコア（生鮮食品除く消費者物価指数）の前年比伸び率は、コストプッシュ圧力の減衰が見込まれる一方で賃金上昇に伴いサービス価格が上昇することにより、教育無償化の拡充による一時的な下押しの影響を除けば、+2%程度の伸び率を維持できる見通しです。米国の政策運営やグローバル景気の先行きに対する不確実性が高いことは、金利の低下要因です。一方で、日銀は足元では様子見姿勢を続けているものの、不確実性の低下に伴い先行きは利上げ姿勢に戻ることが見込まれます。金利先高観の継続で国内金利は低下方向には進みにくく、米国と各国の貿易交渉が進む際には上昇圧力がかかる見通しです。

当ファンドでは引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。ファンドの平均残存年限については、2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

■ 1万口当たりの費用明細 (2024年7月26日から2025年7月25日まで)

当期中における記載すべき項目はありません。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2024年7月26日から2025年7月25日まで)

公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国内	国 債 証 券	4,195,721	(1,900,000)
	特 殊 債 券	1,320,426	(3,424,000)
	社 債 券	199,805	(1,200,000)

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※（ ）内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

※社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等 (2024年7月26日から2025年7月25日まで)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	D C
公 社 債	百万円 5,715	百万円 698	% 12.2	百万円 -	百万円 -	% -

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2024年7月26日から2025年7月25日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2025年7月25日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	2,300,000 (2,300,000)	2,299,077 (2,299,077)	55.8 (55.8)	- (-)	- (-)	- (-)	55.8 (55.8)
特 殊 債 券 (除く金融債券)	400,000 (400,000)	399,896 (399,896)	9.7 (9.7)	- (-)	- (-)	- (-)	9.7 (9.7)
普 通 社 債 券	100,000 (100,000)	99,991 (99,991)	2.4 (2.4)	- (-)	- (-)	- (-)	2.4 (2.4)
合 計	2,800,000 (2,800,000)	2,798,965 (2,798,965)	68.0 (68.0)	- (-)	- (-)	- (-)	68.0 (68.0)

※ () 内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

B 個別銘柄開示 国内（邦貨建）公社債

種 類	銘 柄	期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国 債 証 券	1302国庫短期証券	%	千円	千円	2025/07/28
	1251国庫短期証券	—	400,000	399,986	2025/08/20
	1257国庫短期証券	—	1,000,000	999,738	2025/09/22
	1298国庫短期証券	—	500,000	499,685	2025/10/10
小	計	—	2,300,000	2,299,077	—
特 殊 債 券 (除く金融債券)	30 政保政策投資C	0.4250	200,000	199,980	2025/09/11
	258 政保道路機構	0.3860	200,000	199,916	2025/10/31
小	計	—	400,000	399,896	—
普 通 社 債 券	70 三菱UFJリース	0.2000	100,000	99,991	2025/07/30
小	計	—	100,000	99,991	—
合	計	—	2,800,000	2,798,965	—

■■ 投資信託財産の構成

(2025年7月25日現在)

項 目	期		末
	評 価 額	比	率
公 社 債	千円		%
	2,798,965		67.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,323,176		32.1
投 資 信 託 財 産 総 額	4,122,141		100.0

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年7月25日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	4,122,141,394円
コーポレート債(評価額)	1,322,623,559
未収利息	2,798,965,300
前払費用	514,727
(B) 負 債	3,220,136
未払解約金	37,808
(C) 純資産総額(A-B)	4,118,921,258
元 本	3,220,136
次期繰越損益金	4,048,063,050
(D) 受益権総口数	4,048,063,050口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,175円

※当期における期首元本額4,325,119,397円、期中追加設定元本額5,969,693,751円、期中一部解約元本額6,246,750,098円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

SMBCファンドラップ・日本バリュー株	984,252円
SMBCファンドラップ・J-REIT	984,252円
SMBCファンドラップ・G-REIT	93,018,163円
SMBCファンドラップ・ヘッジファンド	311,216,889円
SMBCファンドラップ・米国株	984,543円
SMBCファンドラップ・欧州株	89,718,432円
SMBCファンドラップ・新興国株	61,111,034円
SMBCファンドラップ・コモディティ	30,882,058円
SMBCファンドラップ・米国債	136,874,567円
SMBCファンドラップ・欧州債	68,341,252円
SMBCファンドラップ・新興国債	54,958,024円
SMBCファンドラップ・日本グロース株	167,596,581円
SMBCファンドラップ・日本中小型株	27,029,827円
SMBCファンドラップ・日本債	964,891,078円
日本株厳選ファンド・円コース	270,889円
日本株厳選ファンド・ブラジルリアルコース	438,760円
日本株厳選ファンド・豪ドルコース	679,887円
日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース	9,783円
日本株225・米ドルコース	49,237円
スマート・ストラテジー・ファンド(毎月決算型)	12,541,581円
スマート・ストラテジー・ファンド(年2回決算型)	4,566,053円
カナダ高配当株ツインα(毎月分配型)	433,260円
日本株厳選ファンド・米ドルコース	196,696円
日本株厳選ファンド・メキシコペソコース	196,696円

日本株厳選ファンド・トルコリラコース	196,696円
グローバル創薬関連株式ファンド	984,834円
ひとくふうターゲット・デット・ファンド2030	27,486円
米国分散投資戦略ファンド(1倍コース)	550,473,667円
米国分散投資戦略ファンド(3倍コース)	351,673,614円
米国分散投資戦略ファンド(5倍コース)	445,153円
グローバルDX関連株式ファンド(予想分配金提示型)	295,276円
グローバルDX関連株式ファンド(資産成長型)	1,968,504円
日興FWS・日本株クオリティ	19,697円
日興FWS・日本株市場型アクティブ	19,697円
日興FWS・先進国株クオリティ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・先進国株クオリティ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・先進国株市場型アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・先進国株市場型アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・新興国株アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・新興国株アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・日本債アクティブ	19,697円
日興FWS・先進国債アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・先進国債アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・新興国債アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・新興国債アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・Jリートアクティブ	19,697円
日興FWS・Gリートアクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・Gリートアクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・ヘッジファンドマルチ戦略	19,697円
日興FWS・ヘッジファンドアクティブ戦略	19,697円
トータルヘッジ用ファンドSMT1号<適格機関投資家限定>	1,113,669,480円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2024年7月26日 至2025年7月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	19,008,435円
受 取 利 息	19,008,435
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 4,672,541
売 買 益	1,417,014
売 買 損	△ 6,089,555
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	14,335,894
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	63,542,584
(E) 解 約 差 損 益 金	△97,729,397
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	90,709,127
(G) 合 計(C+D+E+F)	70,858,208
次 期 繰 越 損 益 金(G)	70,858,208

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2025年4月1日)